

平成30年度第1回総合教育会議 会議録（要旨）

- 1 日時 平成30年12月4日（火） 15：30～16：20
- 2 場所 白石町役場庁舎 3階 大会議室
- 3 出席者 【構成員】

白石町長 田島健一
教育長 北村喜久次
教育長職務代理 稲佐英明
教育委員 下田幸子
教育委員 松尾博之
教育委員 堤 王宏

【事務局】

副町長 百武 和義
企画財政課長 井崎直樹
企画財政課 白石創生推進専門監 坂本博樹
企画財政課 課長補佐 吉村 浩
企画財政課 政策推進係 主事 川崎 明
学校教育課長 吉岡正博
主任主導主事 石橋佳樹
学校教育課 課長補佐 谷崎孝則
学校教育課 指導主事 梅木純一
学校教育課 庶務係長 川畑徳人
学校教育課 庶務係長 丸田弘樹
学校教育課 学校教育係長 原 修
学校教育課 学校給食係長 永尾宗紹
生涯学習課長 千布一夫
生涯学習課 課長補佐・生涯学習係長 渡部俊哉
生涯学習課 生涯学習係長 平田幸子
生涯学習課 生涯スポーツ係長 立花征紀

- 4 会議次第
 - 1 開会
 - 2 町長挨拶
 - 3 議題

(1) 学校統合再編について

(2) その他

4 閉会

《以下、議事録本文》

1 開会

○吉村企画財政課長補佐

ただいまから平成30年度第1回総合教育会議を開催する。

最初に田島町長から挨拶をお願いする。

2 町長挨拶

○田島健一町長

本日は、教育委員会に引き続きまして、平成30年度第1回白石町総合教育会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。教育委員の皆様方におかれましては、日ごろから本町の教育行政に並々ならぬご支援をいただいていることに厚く御礼申し上げます。

この会議は、平成27年度に設置をいたしまして、平成28年3月には、白石町教育大綱を策定いたしましたところでございます。

本日は、配布資料のとおり、学校統合再編について御審議いただきたいと思っております。教育委員の皆様の大きな視点で意見交換を行い、議論をしていただきながら教育行政のより一層の発展につながればと思っております。

○吉村企画財政課長補佐

それでは、議題に入る。通常、総合教育会議は、町長が議長を務めると規定されているが、今回は意見交換ということで、事務局で進行をさせていただくのでご了承をお願いする。

4 議題

(1) 学校統合再編について

○原学校教育係長

手元の「学校統合再編のこれまでの取組について」という資料に基づいて、学校統合再編のこれまでの取り組みについて説明を行う。

まず、1番目だが、平成29年6月29日、学校統合再編のキックオフとして学校教育、行革、財政、地域の立場から現状や課題を洗い出し、お互いの現在の

立場を理解することを目的に小中学校のあり方に関する意見交換会ということで始めた。以降、平成 29 年度に合わせて 3 回開催している。

次に平成 29 年 8 月 23 日だが、町教育委員会において、教育委員会として町内小中学校の統合再編に向けて検討をしていくということを決定している。

次に平成 29 年 11 月 6 日、これについては町議会の文教厚生常任委員会で神奈川県箱根町に視察研修に行かれ、学校統合再編の視察研修を行われている。

次に平成 30 年 2 月 1 日、福岡県みやま市、大牟田市の方に視察研修を行い、両市の学校統合再編の状況と問題点などのお話をお伺いしてきた。企画財政課と学校教育課と意見交換会のメンバーで行かせていただいた。

次に平成 30 年 2 月 16 日、第 1 回学校統合再編検討会ということで教育委員会において検討を開始した。本日まで 11 回開催し、統合再編の考え方や条例案の検討を行った。

次に平成 30 年 7 月 11 日、これは小中学校統合再編に関する意見交換会から名称を変更したものだが、平成 30 年度第 1 回小中学校再編検討会ということで学校教育課及び企画財政課職員で開催し、検討を行った。

次に 8 月 9 日、庁議において白石町小中学校統合再編に関する考え方の説明を行っている。

次に 9 月 14 日、9 月議会定例会閉会后に小中学校統合再編の考え方について説明を行った。

次に 11 月 21 日、庁議において、白石町学校統合再編審議会の条例案を説明した。

以降、本日総合教育会議を迎えている次第でございます。これまでの取り組みについては以上でございます。

○吉村企画財政課長補佐

これまでの取組について、何か感想等ありましたらよろしく願います。

○北村教育長

主管は教育委員会ではあるが町づくりの一環であるので教育委員会だけで進めるものではないと思っている。ただ主管としては、皆さんどうでしょうかというスタンスでは進まないで、教育委員会としてはどのような方針で進めるかということで、現在、教育委員会としての素案を準備するところまで進めている。

ただし、これはあくまでも教育委員会の素案ということで、今後立ち上がる町民全体から立ち上がる審議会で議論して検討していただくために現状や課題等を整理しているものであり、今の段階で公表できるものではないが、教育委

員会としては、素案を持って進めている。

○田島健一町長

統合再編については、以前から町でも考えていたところであり、第2次総合計画を策定するために平成26年8月に行った町民アンケートの中でも、早急に統合再編を考えるべき、将来的には統合再編を考えるべきと言う考え方が54%弱、半分以上は統合していくべきだという結果であった。第2次総合計画の中でも第4章の「個性豊かな人と文化を育くむまち」の中でも「小中学校の在り方に関する町民議論の喚起」というものを位置づけている。町議会でも複数の議員から一般質問の中で取り上げられ、議論を重ねてきたわけで、それだけ町民の関心は高くなってきているというところ。また、町長部局と教育委員会と総合教育会議の中で議論していくことや住民の皆様で構成する審議会での議論等、審議会、教育委員会、町長部局も入って検討していくものだと考えている。

○稲佐教育委員

町民の54%が統合再編が必要だという認識があるということで、町長から紹介があったが、町民の方に必要性を理解していただく事が重要になると考えている。例えば、母校がなくなるなら今のままでいいという人もいらっしゃると思うし、順序立てて行っていくことが統合再編を円滑に進めることにつながると思う。今までの経緯としては、順序立ててきちんとやれていると私は思っている。

○田島健一町長

学校がなくなるという部分は、町民の皆さんにとっては、厳しい部分もある。

私は、「統廃合」という言葉を使わないで、「学校統合再編」という単語だけを使っていかなければならないと思っている。

○堤教育委員

学校の少子化に伴う教育の在り方というのは、ここ1年間ぐらいで教育委員会でも大分議論をして来てここにまとめられている通り。教育長からも話があったように、町づくりの一環でもあり、現在、学校が地域コミュニティの核となっているのは間違いないことで、小中学校がなくなる地域においては、地域性をどうやって維持していくかということが問題として出てくる。住民の方々もそこが問題だと思っていると思う。町で地域づくり検討委員会が今年から発足しているので、どこかの時点では、それを学校統合再編とリンクさせていかないといけないと思っている。学校区の分け方等、現段階では、具体的なこと

が表立って議論しにくいところではあるが、話が表に出てきた時は、しっかり議論していかないといけないと考えている。

○吉村企画財政課長補佐

次に2番目の現状の項目に移る。

教育長より説明をお願いします。

○北村教育長

白石町立小中学校統合再編の考え方という資料をご覧いただきたい。

先ほど町長から統廃合という言葉は、使わないようにした方がよいという提案があったが、文部科学省においては、統廃合という言葉を用語として使われることがあるが、白石町教育委員会としては使わないように取り決めている。

この資料については議会に既に説明をしていて、皆さんには、繰り返しの説明になるかと思う。

これまでは、資料に書いてあるとおり、複式学級が発生するまでは現状を維持するというスタンスで長らく来られていた。先ほどから話に上がっている平成26年度の町民アンケートの中でも26.5%が現状のままでいいという結果になっているが、ただ、町民の皆様には、統合再編が必要かどうか判断していただくためには、いろんな問題を広く知ってもらう必要があると思っている。このまま少子化が進むと、小学校で複式学級になるかの予想だが、そこまではならないと予想している。ただ、1クラス10数名というのが3割ほどに登っている。

一番の問題が、教育活動の機会均等を一律に確保することが困難になってきているというところだが、例えば中学校の部活の問題であるとか教員配置の問題等が上げられる。白石町は箱根のように谷間に学校があるとか地理的要因があるわけではないので、努めて解消する方向で行かないといけないと思っている。

財政の面では、本町の人口規模で11校の学校を運営していくというのは非常に厳しいというところがある。総合計画の中にも公共施設の整備統合ということに記載されているが、公共施設の大部分を学校施設が占めているわけで、学校施設を進めないことには、計画が絵に描いた餅になってしまう。本町は以前から教育には非常に関心を持っていただいております、予算も他市町に比べて潤沢に組んでいただいている。県下で生徒1人当たりの予算額は20市町中で4番目。ところが1校当たりの予算は、11校あるので、14番目となる。施設については長寿命化を図っているが、経常的なものに経費がかかるので、教育面での先行投資がなかなかできていない。例えば、他の市町に先駆けて子供たちにこういう経験をさせてあげたいとかいう場合に、今の状況では、予算がなかなか取れ

ない。そういう状況からも統合再編を積極的に進めていかなければならないと思う。

中学校については、中学生は人生で最も多感な時代であり、成長のエネルギーの源となる感動や感激は、ある程度の規模でないと感じさせるのは難しい。体育祭にしても文化発表会にしても大人数で大規模でやるのが望ましいが、従来は中学校の体育祭でも、3軍に分けて実施していたのが、2軍にしか分けられなくて、規模も従来の1学年規模程度になってしまっている。だから感動や感激に触れ合えないようになってきているように感じる。

部活動についても非常に開設が難しくなっていて、他校との混合チームを編成しないといけなような状況になっている。特に機会均等という面について、福富中学校には配慮が必要となっている。吹奏楽部などが無いが、やりたいという生徒はいらっしゃるかと考えられるし、開設できる部活動も限られている。先生も技能教科は非常勤時間講師でその授業の時だけしかいらっしやらないような状況であるので、部活動で教えるを乞うていうのは難しく、生徒にとっては、非常に可哀想な状況である。

小学校については、問題行動は昨年、1件しか起こっていない。他の市町では、西部教育事務所管内で400件超起こっている。不登校については、今年は30日以上欠席も何とか0で乗り切れるかと考えており、中学校も減少傾向にある。小学校と地域コミュニティも協力してうまくやっている。このような状況なので、統合再編しなくてもいいのではないかという声をよく聞く。しかし、将来、先行き不透明でどうなるかわからない社会をたくましく生き抜いていくためにも、少ない人数の固定化された人間関係の中で学校生活を過ごすより、ある程度的人数で、たとえ気の合わない人ともうまく関わっていくというように、いろんな人とあいまみえるような経験をさせなければならないと考えている。男女比も3対1とか極端な状況になっている等、他にもさまざまな問題があり、統合再編しなくてよいという方には、このようなところも理解していただきたい。

学校は地域あつての学校であり、3年間でコミュニティスクールが根付いてきた。活動を広げたら長続きしないので、今やってることを深めるということは今後やっていきたい。コミュニティは崩したらいけないと思っている。そういうことから適正規模が12学級から18学級と法令上示されているが、資料にも記載しているとおり、第一義としないとしている。

平成26年度の町民アンケートで統合再編しなくてよいという意見の理由として一番多かったのが、通学距離が遠くなるという意見で48.7%ありました。特に小学校がそこを気にされている。

できるだけ町内で小学生が登下校をする姿がなくならないようにやっていくようにしないといけないと思っている。統合再編したらスクールバスを運行するという必要になってくると考えられるが、それは極力最小限にして、地域の中で子どもたちの登下校の姿があれば、おじいさん、おばあさん達も見守り隊として活躍できる。運営の効率だけでスクールバスで学校に運んで学校の箱の中に入れてやればいいたろうという考えはいかがなものかと思う。

学校施設については、極力既存の施設を活用する方向にするか、思い切って投資して新施設という方向もでてくるかもしれませんが、今後、教育委員会としても参考にしたいのが、牛津小学校が既存の校舎をリニューアルして利用されていること。新築したら20億円くらいかかるものを6億円程度で新築にしか見えないような建物に仕上げていると聞いている。できるだけ既存の校舎を活用していくということで、既存の校舎でまかなえるような児童規模になってから一気に進めるというのがベターかと思っている。

再編統合の考え方で教育長としての意見を差し込んで言ってしまいましたけども以上で終わります。

○吉村企画財政課長補佐

この考え方については教育委員会の中でも、再三検討をされてきたことでもありますし、われわれも承知しているところですけども、この中でも、以外でも結構ですのでご意見があればお伺いしたいと思います。

○松尾教育委員

学校訪問をしていて小規模ながらもよくまとまっていると感じる。ただ、男女差が相当あるというのは現状でして、そのことは可哀想だなと思う。私が小学生だった頃は、2クラスで学級編制の時に、ものすごくドキドキして楽しみだったという記憶があり、そういう経験をさせてあげたいなと思う。また中学校の時は8クラスあって様々な人がいた。いろんな影響を受けたのでそういうことも経験させてあげたい。

○下田教育委員

学校訪問させて頂いて施設の老朽化や子供達の少子化が進んでいることと感じていますが、そういった中でこの再編をどうするか話し合いを始めるか始めないかから始まって、検討を進めながら素案を作るという段階まで来た。この

後は地域の皆さん方の様々な意見を聞きながら、より良い方向へと向かっていけばと思っている。

○堤教育委員

再編後の通学路の変更については保護者の方も非常に不安が大きいことだと思う。現在 8 小学校 3 中学校において、しっかり通学路点検を行っていただき、通学路に優先的に歩道を整備する等、安全確保がなされているように感じる。統合再編となると今まで通学路として使ってこなかったところも使用することになると思うが、先日、大戸中・下の自由校区の話の時にも、児童を県道一本渡すだけでもいろんな意見があったので、全町的ということになるとかなりの問題が出てくると思う。ここは町長部局の方でチェックもしていただかないといけないと思うので、かなり大変な作業かと思う。例えば PTA で立哨する時も違うコミュニティを子どもたちが歩いていくことを考えると保護者からするとそこは誰が見てくれるのだろうかという気も出てくる。協力して行なっていかなければならないと考えている。

○田島健一町長

子ども達にとっては、友達が 10 数人というよりは 50 人とか多くいた方が交流関係も広がりいいと思う。従来から本町においては中学校の部活動が盛んで優秀な成績を収めている。生徒が少なく、いろんなスポーツが出来にくい環境にあるので、統合再編によりうまくいくと思う。先ほど堤委員も言われたように学校だけの話じゃなくて、道路の話やその他にもいろんな話が出てくる。町全体として取り組んでいかないといけないし、これまで取り組んでこられたコミュニティスクールの中でもお年寄りの方が見守り活動をしてくれたりしている部分があるので、今後、再編により大きな区分で小学校区間の引き渡しのような調整が必要になってくるのかと思っている。

○稲佐教育委員

統合再編までの期間に現実として出てくるのが、部活動の廃部や統合等の問題。問題に直面した時に考えるのではなく、顧問の人員配置や外部指導者の位置付けなど、先々のことを見越して考える必要がある。

○北村教育長

部活動では、単独校では成立しないということが多々ある。中体連にしても練習は単独校で行って土日は合同チームで試合に出るなど、そういうことも考

えていかないと統合再編までに潰してしまうという事にもなりかねない。工夫をしないといけない。

○吉村企画財政課長補佐

ありがとうございます。

次に今後の進め方だが、今後の協議事項は様々なことが考えられますが、直近では、白石町学校統合再編審議会条例ということで12月14日に開会する白石町議会の第4回定例議会に提案するようにしている。これについては、教育委員会でも町長部局でも説明をしているが、今一度確認ということで事務局から説明をさせていただく。

○谷崎学校教育課長補佐

お配りしている資料に基づいて白石町学校統合再編審議会条例について説明させていただく。

設置については、第1条で記載をしている。小規模化が進行する中で、児童生徒のよりよい学習環境を整えるため学校統合再編審議会を設置するというところで12月白石町議会定例会に提案をしている。本で行われた教育委員会の中でもこの案で承認を受けているので、この案で進めて行きたい。

第2条で所掌事務について記載している。教育委員会の諮問に応じて学校統合再編に関する基本的な考え方と具体的な方策について調査審議をして頂いて意見を返信していただく。

第3条で組織について記載している。23人以内で組織し、その中で学校運営協議会が推薦をする者、一般公募者、白石町議会議員、小中学校校長、前各号に掲げるもののほか教育委員会が必要と認める者ということで構成を考えている。

第4条で委員の任期について記載している。委嘱の日から当該諮問に係る審議が終了し、意見を答申する日までとする。ただし、前条第2項第3号及び第4号の委員が職を離れたときは委員の職を失うものとしている。白石町議会議員と小中学校校長については、あて職と考えていて、交代があった場合は、新しい方に委員を委嘱するというところで考えている。

施行日は平成30年4月の施行を予定している。

後は、資料をご覧いただきたい。

12月議会でこの条例案を可決して頂き、年明けて2月中から3月上旬までを一般公募の公募期間と考えており、最終的には平成31年4月1日、小中学校の人事異動が確定した後に全ての委員の選出を確定して、遅くとも平成31年4月下旬に第1回の審議会を開催していきたいと事務局としては考えている。

○吉村企画財政課長補佐

これからこの審議会での審議が本格的に始まっていくということになるが、今後検討を進めていく上では、この審議会の他に学校教育課内の体制や町長部局内体制、学校の建物について新築とするのかどうか、他の公共施設の再編の影響をどう考えるのか、避難所としての位置付けをどうするか、コミュニティ面からの影響、保護者の方への説明など、段階を踏んで進めて行くことになると思う。現時点で、皆様方が気になるという部分や、優先的に考えていくべきではないかとか、そのようなご意見があればお伺いしたい。

○稲佐教育委員

住民の理解を得ながら進めなければならないが、意見を聞きすぎても進まない部分があるし、時にはトップダウンでやっていくことが必要な時もある。うまくバランスをとって進めて行かなければならない。

○北村教育長

なぜ学校再編をしようとしているかということの地域説明会をしなければいけないと考えている。住民の皆様の中には地元の小学校をなくして欲しくないという思いが強い方もいらっしゃる。気持ちは分かるけれども説明して納得していただく機会を作る必要があると思う。

○田島健一町長

推進体制の中で町長部局の組織の話も出たが、白石町としても平成17年に市町村合併をしてからでもたびたび問題になってきた。統合再編は、まちづくりにも大きく影響するので教育委員会だけじゃなくて、町長部局も一緒になってやっていかなければならない。職員数を削減していかなければいけない時期ではあるが、教育委員会と町長部局との間を横断的にすることを考えると、担当部局の明確化について来年の組織機構を考えていく上では担当に指示をしていきたいと考えている。

再編審議会条例ということで議会に提案するが、このことから議会からも様々な質問があると思う。女性の方も3割以上は入って頂きたいし、町民の方は幅広い方に入っていただきたい。

また、先ほどから話が出ているが、11学校でコミュニティスクールの取り組みを行っていただいております、活動もしてもらっている。コミュニティスクールが白石町の教育の重要な部分を担っているところがあるので、関わっていただいている住民の皆様方にもしっかりと説明をして協力をしていただかないといけ

ないと考えている。住民説明会の中でもご理解を頂けるような説明をしていた
だかなければならないと考えている。

先ほど教育委員会と町長部局一体となつてと申し上げたが、引っ張っていく
のは、教育長や教育委員の皆様方をお願いしないといけないかなと思つている。
これからいろんな問題が出てくるかと思うが、この総合教育会議の中でも議論
しながらより良い方向に行けるようお願いしたい。

○堤教育委員

特に小学校の再編というのは、その地域にとって一大事であるので、少なく
ても 50 年程度のスパンで、また再編の検討をしなければならないというのは避
けなければならない。

もう一つは、財政と施設の面ですが、町の公共施設等総合管理計画に記載さ
れている建築物のうち、おそらく半分ぐらいが学校施設で、社会教育施設もか
なりの割合を占めており、2つ合わせると 9 割くらいになる。どちらも教育委員
会が管理している施設だが、旧 3 町のそれぞれの時代に作られたもので、目的
が重なる部分もあるが、地域の人たちの思いもあり、用途を変更するというの
が難しい部分もあるかと思う。総論賛成、各論反対という意見が大半となる。
学校再編で子どもたちの動きが変わると居場所も変わるので、それに合わせて
用途の変更や集約化ということを考えれば少し説得もしやすいかと考える。来
年度から部活動が完全週休 2 日ということになるが、その休みの 2 日間、子
ども達は何をするか、公共施設をどのように子どもの居場所の一つとして位置付
けるかということをつきつけて考えれば、住民の皆様も納得をするのかなとい
う気がしている。そのあたりも一緒に学校の再編合わせて軌道に乗せていただ
ければと思つている。

○稲佐教育委員

本町は他の市町と比べると公共施設等は人口の割には多い方だと思う。また
教育の方はスクールアシスタント等も十分配置されている。

ただ、人口の減少と同時に再編と同時に社会資本関係を集約できるようにし
ていかないと維持管理経費ばかり膨らむばかりなので、そのあたりも考えてい
かなければいけない。

○吉村企画財政課長補佐

他にありませんでしょうか。

無いようでございますので、これで終わりたいと思います。

本日はありがとうございました。